



説明資料1



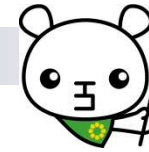
情報システム再編について

平成26年10月29日

北九州市



情報システム再編の背景と概要



システム再編の背景・目的

【本市を取り巻く状況】

厳しい財政状況

三位一体改革、少子高齢化に伴う行政需要の増大、公債費負担の増大 等

【今後の行財政運営に求められること】

- ◆ サービスを提供する立場ではなく、ニーズを有している利用者の立場にたった運営
- ◆ 施策に要する人件費や維持管理費等を含めたトータルな経費と効果のコスト感覚

【具体的実践策】

- ① 区役所窓口へのワンストップサービスの導入とそれに伴う業務・組織改革
- ② 庶務事務等の行政内部事務の効率化
- ③ 上記2つの改革を支援し、行政経費の削減に資する情報システムの再編

【見込める効果】

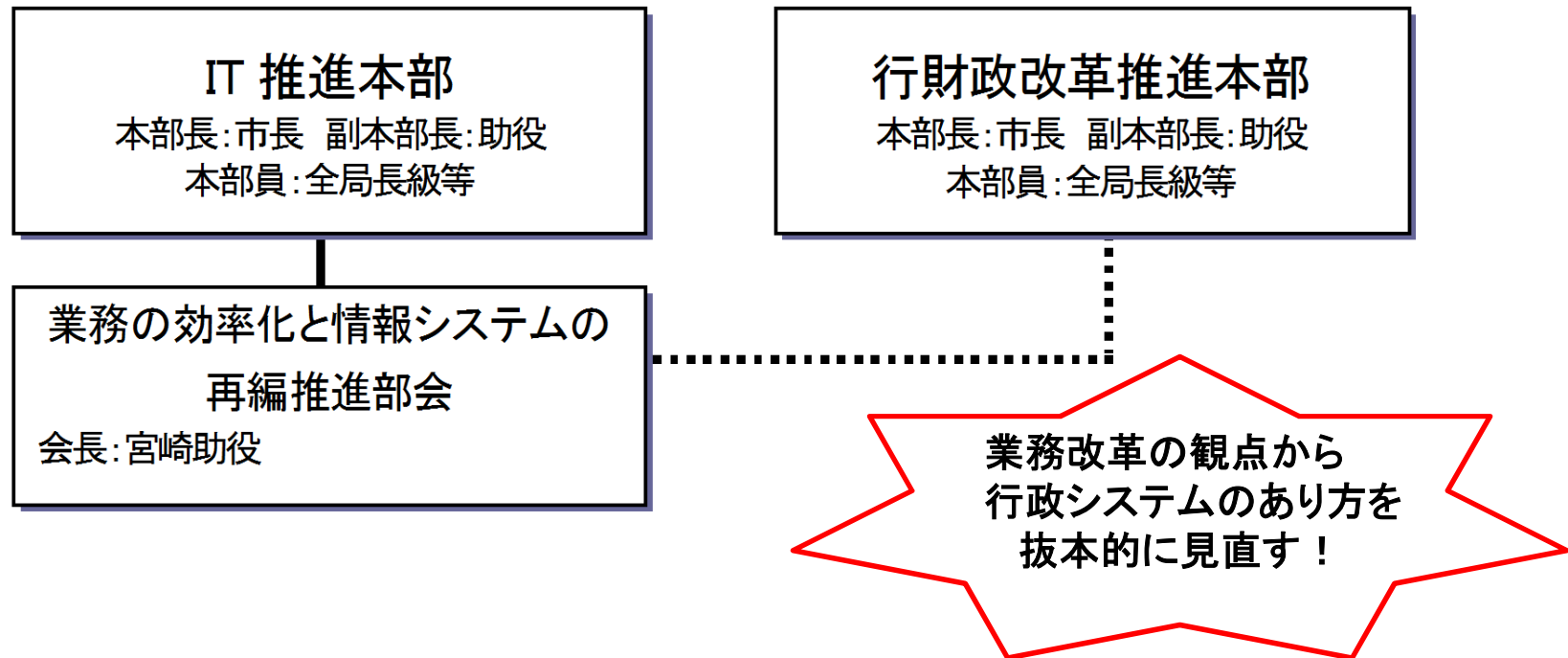
- ◆ 適正な職員の配置
- ◆ ワンストップサービス導入による行政サービスの迅速化、品質向上
- ◆ 行政内部事務の効率化による業務軽減、コスト削減 等



推進体制

業務の効率化と情報システムの再編推進部会

【推進部会の位置づけ】





具体的な取り組み

ITの特徴を活かし、北九州市に合った業務改革を目指す

	内 容	システム
1. 総合窓口	(従来)何人かで個々の手続きの受付を行う ↓ (改善)1人で様々な手続きの受付を行う	● 市民の情報を一元化 (氏名、住所、資格情報・・・) ●様々なシステムを連携させる(住基、国保、年金・・・) → 統合データベース
2. 総務ワークステーション	(従来)課毎に庶務担当者が処理 ↓ (改善)職員個々が給与情報等を自分の端末から入力し、ステーションで集中的に処理	●職員の端末から職員自身が入力・申請 ●様々なシステムを連携 (人事、給与、財務・・・)
3. 情報連携	(従来)訪問、手入力による情報入手 ↓ (改善)情報システム連携によりペーパーレスで入力	●柔軟な システム間連携 → 地域情報プラットフォーム を基本としたデータ連携
4. 電子決裁	(従来)限られた処理 (旅行命令、休暇取得) ↓ (改善)様々なシステムへ	●各システムで発生する決裁案件を処理する電子決裁機能を構築し、提供



マスタスケジュール

計画年度	段階	作業項目
平成17(2005)年度	概要検討	現状の業務及び情報システムの概要調査 将来イメージの検討 基本計画作成
平成18(2006)年度	詳細検討	詳細調査及び分析 課題抽出、解決方法検討 新体制案、システム調達仕様書作成
平成19(2007)年度	計画実施 ↓	新体制に向けた条例、設備等の整備開始 システム調達、設計、開発
平成20(2008)年度		
平成21(2009)年度		システム統合開始 システム一部稼働 新体制への移行
平成22(2010)年度	完了	新体制での業務開始 システム全面稼働

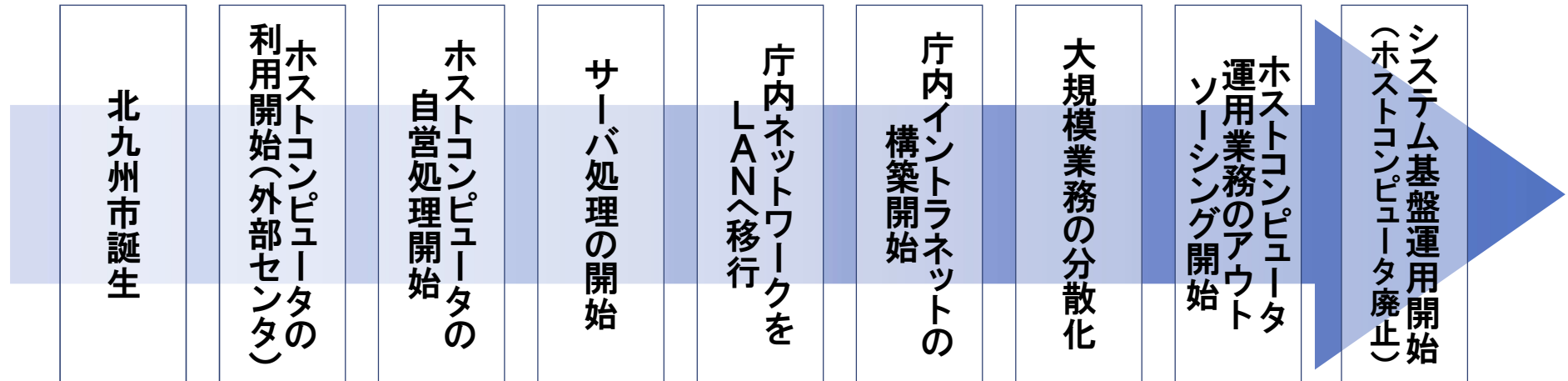


情報システムの再編



情報システムの歴史

昭和38年 昭和39年 昭和47年 平成6年 平成7年 平成11年 平成15年 平成17年 平成22年



ホストコンピュータに関連するシステムは情報政策室が一括して管理し、それ以外のシステムは、業務所管課が個別に調達・管理する方針であった。

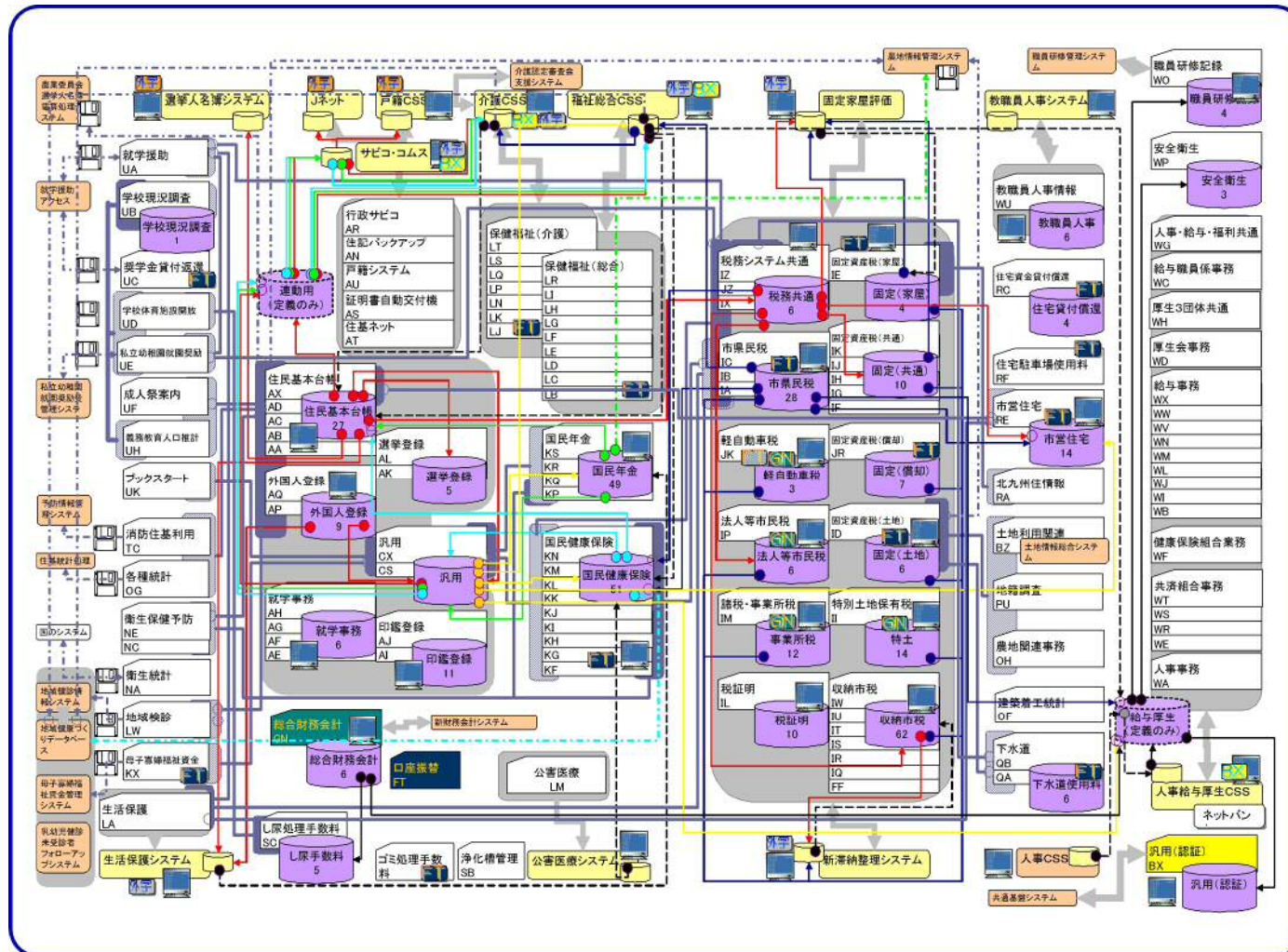
また、システム導入に当たっては、個々の案件に対して最適化を図ること、効果を最大化することを目的とした「個別最適」の方針が進められてきた。

平成17年度の時点では、情報システムの総数は、200を大きく超えるまでになっていた。



【参考】システム再構築以前のスパゲティ状態

個別管理・個別最適の下、システム化また改修を重ねてきたため、全体の統一性に欠け、また、システム同士が複雑に絡み合った構造になっていた。





情報システムの問題

(1) 個別導入による複雑化

<発生している問題>

- ✓ 1つの情報システムが全体に及ぼす影響の測定、推測が困難
- ✓ 情報システムの新規構築時の設計が困難
- ✓ 情報システム改修で予期せぬ障害が多い
- ✓ 電子市役所構築や地域情報プラットフォーム等の新しいニーズへの対応も困難
- ✓ 個人情報を含む重要データが情報システムごとに管理され、セキュリティレベルが不均一、またその対策が困難

(2) 重複による無駄の発生

<発生している問題>

- ✓ 個別に冗長化の仕組みを導入し、実際は稼動していないハードウェアが多い
- ✓ ハードウェアリソースの利用率が低い情報システムが多い
- ✓ OS及びミドルウェアのライセンス料を重複して支払っている
- ✓ 同様の機能をそれぞれの情報システムで構築・保有



情報システムの問題

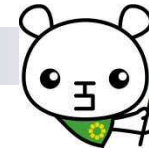
(3) ホストコンピュータにかかるコスト

<発生している問題>

- ✓ 随意契約(特命)による経費の高止まり
- ✓ コスト構造の透明性が担保できない

これらの問題を解消し、今後の電子自治体システムへの対応を実現するため市の基幹システム全体を再構築。

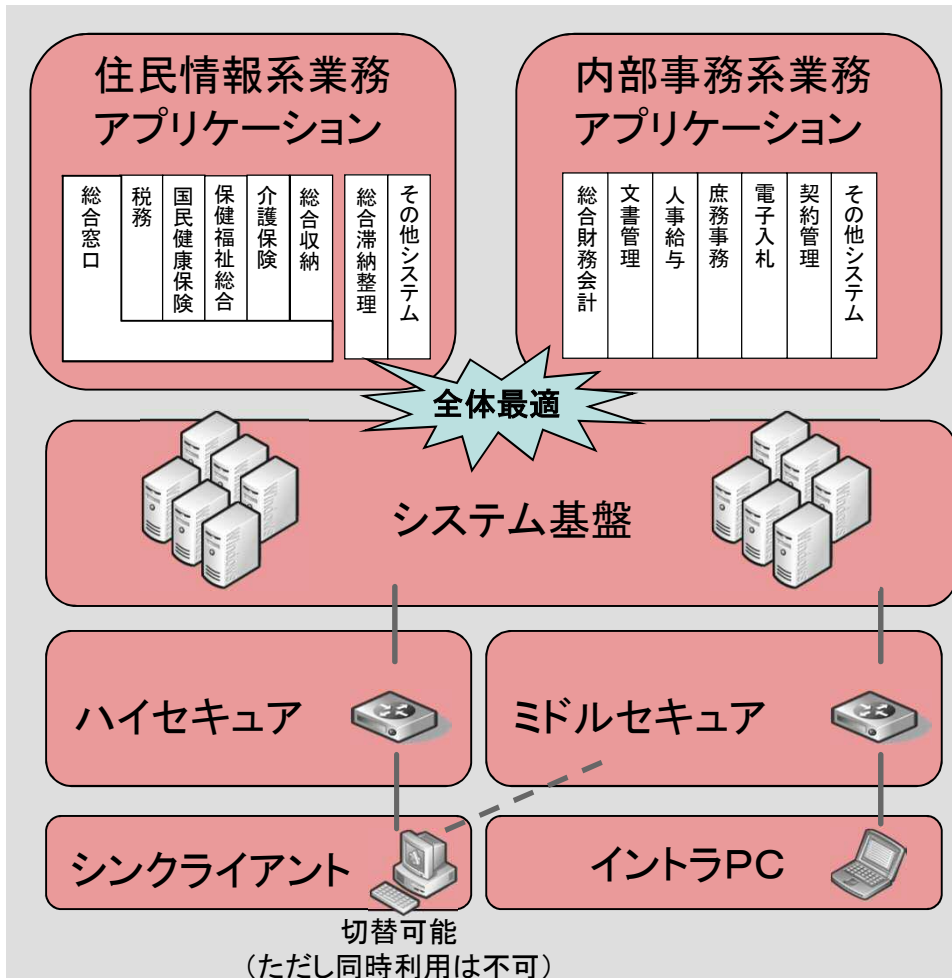
ホストコンピュータとオープン系システムのそれぞれの長所を取り入れ、今後調達される業務システムの全体最適化を支えるものとして、「システム基盤」を整備することとした。



目指す情報システムの姿

特徴

「ハードウェアおよび共通ソフトウェア」と「業務アプリケーション」の分離を徹底させ、
「システム基盤」上に「業務アプリケーション」を搭載する**ホスティング(クラウド:PaaS)形式とした。**



業務アプリケーション

※ 標準的な仕様(地域情報PF)を前提とする

- ・優良なソフトウェアを持つ中小企業の参加を促す
- ・ベンダーによる囲い込みを抑制し、競争性を確保
- ・情報の連携を容易とする

41業務

ハードウェア及び共通ソフトウェア

- ・単一業者による統一的な運用
- ・重複による無駄(機器・機能)の削減
- ・環境の統制による硬直化の抑制

ネットワーク

- ・基幹系ネットワーク(住民情報)
- ・情報系ネットワーク(内部事務)の分離を徹底

端末

- ・住民情報系業務は、シンクライアントからのみ利用可能

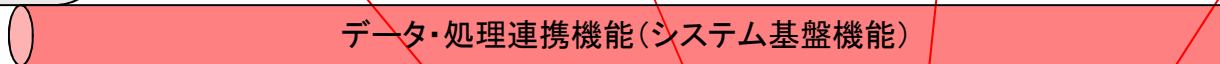
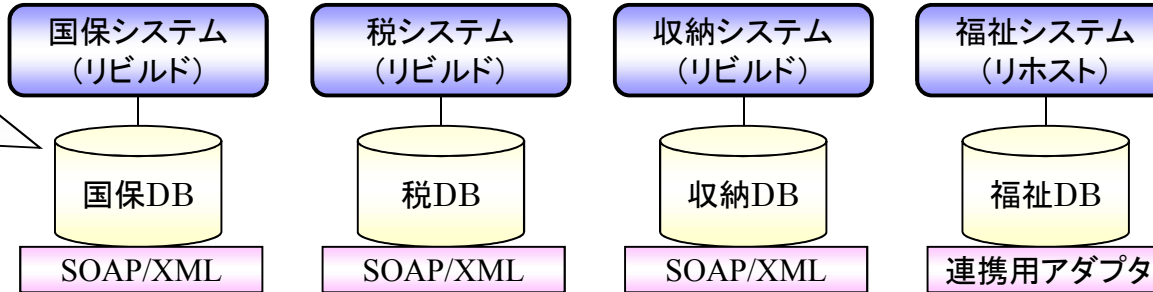


ワンストップサービスを実現する統合データベース

業務主管課
および
事務集中センター
利用システム

各業務パッケージの入出力機能を利用することも考えられる

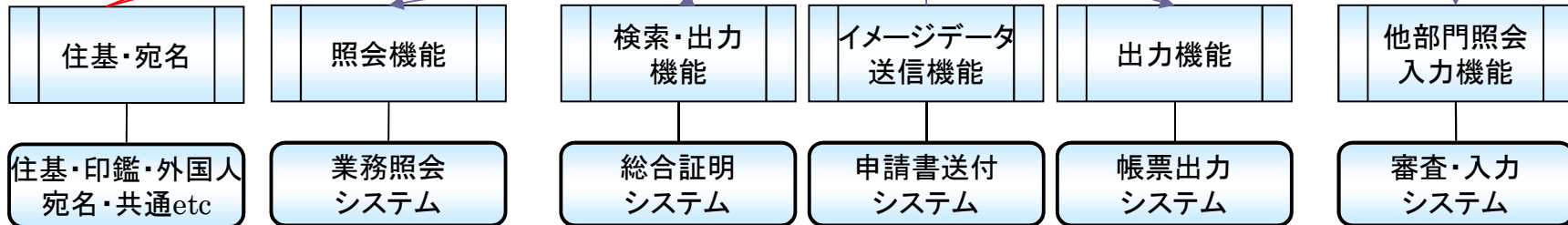
個別調達業務システムは、業務独自データを固有に持ち(正本)、連携用のデータ(地域情報PF仕様)と窓口サービスに必要なデータを統合データベース(副本)へ送受信する。

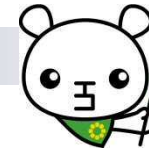


住基・住登外・外国人・法人等のデータは、統合DBが正本となる。

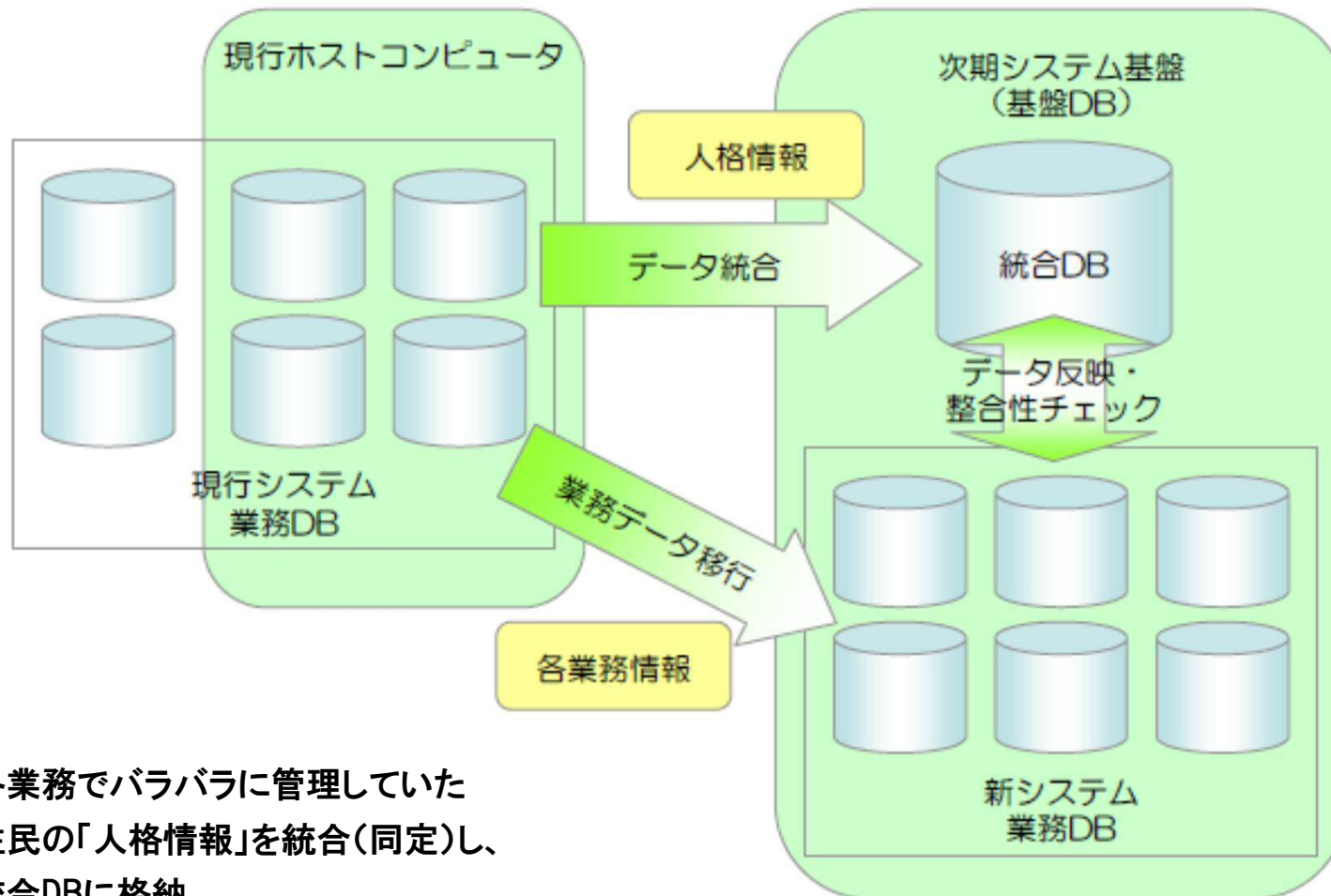
統合DB

宛名データ	住基データ	国保データ	税データ	収納データ	福祉データ
AAAAAA	JAAAAA	KAAAAA	ZAAAAA	SAAAAA	FAAAAA
BBBBBB	JBBBBB	KBBBBB	ZBBBBB	SBBBBB	FBBBBB





データ移行



各業務でバラバラに管理していた
住民の「人格情報」を統合(同定)し、
統合DBに格納